記載例（製造業）

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第１

経営力向上計画に係る認定申請書

○○年○月○日

○○経済産業局長　殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画　策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住　　所	●●県××市△△１－３－１
名 称 及 び	株式会社ＭＥＴＩ
代表者の氏名	代表取締役　中小太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

記載例（製造業）

（別紙）
経営力向上計画

1　名称等

法人番号 13 桁を記載してください。

事業者の氏名又は名称　株式会社ＭＥＴＩ

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　中小　太郎

資本金又は出資の額　２０００万円　常時使用する従業員の数　１００人

法人番号　×××××××××××××　設立年月日　○○年○月○日

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野　24　金属製品製造業
2451　アルミニウム・同合金プレス製品製造業

事業分野別指針名　製造業に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい。

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画策定の手引き」を参照ください。

3　実施時期

令和元年 7 月～令和 4 年 6 月

計画開始の月から起算して、①3 年（36 か月）、②4 年（48 か月）、③5 年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

4　現状認識

①	自社の事業概要	金属板の板金加工業及びそれを用いた機械装置組み立てを行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	【自社の商品】 従来の板金パーツの加工のみに専念する企業であったが、付加価値向上のため機械装置組み立て業へ事業をシフトし、機械設計の受注拡大に取り組んでいる。 【顧客】 主要顧客は大手部品メーカーの A 社を中心に 30 社程であり。機械設計の需要増加に伴い取引先も増えている。 【市場の動向】 全体としての市場規模は●●億円程度であり、そのうち××%を弊社がシェアしている。 【競合の動向】 県内における同業他社は、●●社程存在している。その中で、●●に特化している企業は●●社ほど存在している。 【自社の強みと弱み】 強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力である。 弱みは、現場を任せることができる若手職員が定着しないことから、熟練工から中堅職員への技能承継が進んでいない点である。また、保有設備が老朽化している点である。

記載例（製造業）

<table>
<tr><td>③</td><td>自社の経営状況</td><td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table>
<tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr>
<tr><td>①売上高増加率</td><td>3.1%</td><td>3</td></tr>
<tr><td>②営業利益率</td><td>2.0%</td><td>3</td></tr>
<tr><td>③労働生産性</td><td>100 千円</td><td>2</td></tr>
<tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.8 倍</td><td>5</td></tr>
<tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.6 ヶ月</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑥自己資本比率</td><td>40.0%</td><td>3</td></tr>
</table>
（計画終了時目標値）
<table>
<tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr>
<tr><td>①売上高増加率</td><td>25.0%</td><td>5</td></tr>
<tr><td>②営業利益率</td><td>3.3%</td><td>3</td></tr>
<tr><td>③労働生産性</td><td>227 千円</td><td>2</td></tr>
<tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>0.6 倍</td><td>5</td></tr>
<tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>0.8 ヶ月</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑥自己資本比率</td><td>41.7%</td><td>3</td></tr>
</table>
売上は○○年度○○○千円、○○年度○○○千円と増加している一方で営業利益については○○年度○○○千円、○○年度○○○千円と減少している。</td></tr>
<tr><td>④</td><td>経営課題</td><td>【事業転換の必要性】
海外からの受注の減少により、売り上げに影響を受けている。また、●●の影響により●●市場規模は中長期的に縮小傾向にあるため、事業転換を図る必要がある。
【社員の定着率の低さ】
毎年、新入社員を●名受け入れているが、●年以上続く社員は●名ほどであり定着率が低い。また、定着率が低いことから技術の承継も進んでおらず、人手不足のため若手職員は短期間で技術を習得する必要がある。
【保有設備の老朽化】
導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。</td></tr>
</table>

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

記載例（製造業）

伸び率は、四捨五入せず、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで記載してください。例えば、伸び率が 0.99‥ ％の場合は、 1％以上の条件は満たしません。

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	Ａ現状（数値）	Ｂ計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（％）
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	１.０％

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。
※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

6　経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（１）有（２）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（１）有又は無、（２）有と記載してください。
なお、（１）無、（２）無との記載となることはなく、必ず（１）（２）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（１）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（２）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

（３）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は〇）
ア	イ（１）		【組織の活力の向上による人材の有効活用】 技術力の維持・拡大を図り、高品質な商品を製造することを目的に、大企業や研究所、ベンチャー企業などとの人材交流を図り、多様な知見を参考にし、技術力の向上や個人のスキルアップを行っていく。例えば、年２回のワークショップを開き、アイデアの共有や業界/市場分析等を行っていく。また、若手職員が異分野の人脈を広げるため、ワークショップの運営は若手職員を起用し外部とのコミュニケーションを積極的にとってもらう。	2019 年 10 月 ・他企業、研究所、またはベンチャー企業とのワークショップイベントを立案 2020 年 5 月 ・ワークショップの実施に向けた調整を行う。 2021 年 10 月 ・ワークショップ実施（半年に 1 回のペースで開催予定。）	

イ	ハ(2)		【暗黙知の形式知化】 若手職員が短期間で技術を習得できるよう、熟練社員は有する技能を反映した、図や写真等をも用いて分かりやすい業務マニュアルを作成する。業務マニュアルを活用して、一定の技術水準を達するよう知識・技術の共有化を図る。なお、業務マニュアルは随時更新を行う。 さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。	2020 年 4 月 ・中途採用 2020 年 10 月 ・業務マニュアルの作成を社員へ依頼。 2021 年 4 月 ・マニュアルの修正を行う。 2021 年 8 月 ・マニュアルの完成	
ウ	ニ(1)		【営業活動から得られた顧客の要望等の製品企画、設計、開発等への反映】 これまで製造していた、●●は●●市場の規模の縮小に伴い売り上げは減少している。そこで、これまでの営業活動や市場分析を行い、大手企業である●●メーカー等へ提案営業を図る。同時に、展示会等の機会を通して、自社製品の PR を積極的に行っていく。 また、提案営業を強化する観点から、営業部門を確立し、製造部門と営業部門の連携を図りニーズに合った製品を開発する。	2021 年 4 月 ・営業部門に従業員を二人増員。 2021 年 12 月 ・●●展示会にむけて PR の準備。	
エ	ホ(1)		【設備投資】主要取引先 A 社と共同で新規商品開発を行い、A 社の助言の基、生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う。これに伴い、現在保有しているパンチングマシンのうち旧機種（一機種 3 台）をパンチ・レーザ複合マシンへ（一機種 2 台）と更新する。この機械は、旧機種では対応できなかった成形等の後工程についても対応可能であり、また幅広い加工部品を生産できるため、工程が統合でき、時間あたりの生産性が向上するとともに、発注者のニーズに柔軟に対応可能。また、生産管理システムを導入して各製造設備と連動させる。さらに検査工程の自動化のために導入する検査装置とも連動させることで、生産ライン全体を一元管理する。生産ラインのネットワーク化は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	2020 年 4 月 ・設備の購入準備 2020 年 8 月 ・設備購入 2020 年 10 月 ・設備購入(検査装置)	○
オ	ト	吸収分割	【経営資源の組合せ】当社では扱っていない小物板金をこれまで C 株式会社に外注していたが、後継者不足の C 株式会社から吸収分割により小物板金製造事業を引き継ぐ。C 株式会社の従業員 15 人は継続雇用とする。小物の板金加工を内製化することで、組立までのリードタイムを短縮化するとともに、コミュニケーションの緊密化により不良率を減少させ、当社の強みである板金から組立までの一貫生産体制を強化する。	2020 年 4 月 ・吸収合併を実行	

記載例（製造業）

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	イベント開催費用	自己資金	5,000
イ・ウ	採用費用	自己資金	10,000
エ	経営力向上設備購入費	融資	25,000
オ	分割対価	自己資金	10,000
オ	分割対価	融資	25,000

※７（２）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

（２）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
200,000 千円	貸借対照表

（３）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
0.8 倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】
EBITDA 有利子負債倍率＝
（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

記載例（製造業）

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に○を記載してください。
※Ｄを選択した場合、６番の事業承継の取組及び 10 番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

取得予定年月を記載ください。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

8　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	エ	R2.8	(A)・B・C・D	パンチ・レーザ複合マシン／METI001	●●県××市
2	エ	R2.8	A・(B)・C・D	生産管理システム／SME002	●●県××市
3	エ	R2.10	A・(B)・C・D	検査装置／SME003	●●県××市

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	123456
2	ソフトウエア	5,000	1	5,000	20200523 中生投第○号
3	器具備品	10,000	1	10,000	20200523 中生投第○号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	2	10,000
	器具備品	1	10,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウエア	1	5,000
合計		4	25,000

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

※以下の９番以降の項目については、６番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

記載例(製造業)

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	○○法律事務所　弁護士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務･税務に関する事項	○○会計事務所　税理士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	○○コンサルティング　中小企業診断士○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析･事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

＜注意事項＞
１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、
事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					